

視点

『北海道経済 2018年への期待』

日本銀行札幌支店長

(北海道生産性本部:平成29年6月顧問就任)

小高 咲(こたか・しょう) 氏



略歴:昭和61年4月日本銀行入行。平成10年5月政策委員会室調査役、13年1月業務局調査役、19年7月金融研究所企画役、22年7月金融研究所制度基盤研究課長、23年7月決済機構局新日銀ネット企画課長、24年4月システム情報局業務システム開発課長、26年6月業務局参事役、27年10月文書局参事役を歴任し、29年6月札幌支店長。現在に至る。

昨年6月に札幌に赴任した。日本銀行に入行以来、北海道で仕事をするのは初めてであり、出身地である札幌に住むのは実に37年振りである。この間、札幌の街、北海道は大きく変わったと感じる。札幌駅や駅前が新しくなり、かつての面影はない。地下歩行空間ができて、人の流れも変わった。大通公園では、季節ごとに様々なイベントが催され、賑わっている。北海道産のお米が飛躍的に美味しくなり、全国ブランドになった。外国人観光客が大勢訪れ、街で外国語を耳にすることも多い。北海道が国際的に人気の高い観光地となっていることが分かる。

北海道経済は、足もと、順調に回復を続けている。そのけん引役は、まず災害復旧工事を含む公共工事の増加。そして、堅調な外需であり、そこには製品の直接・間接の輸出とインバウンド効果が含まれる。これらに支えられて企業収益は好調であり、それが設備投資の増加、賃金や雇用環境の改善、個人消費の回復につながっている。

他方で、この景気回復の過程で人手不足が深刻化している。また、道内における地域間のバラつきはむしろ拡大しているようにみえる。

いずれも、背後には循環的な要因だけでなく、構造的な要因が見え隠れしている。人口減少、少子高齢化が全国に先駆けて進んでいる下での労働力人口の減少、漁獲高急減の影響、様々な社会インフラ維持への懸念、それらによる地方の疲弊である。

こうした構造的な問題への対応は一朝一夕にできるものではないし、個々の企業の努力だけでは難しい面があるのも事実である。しかし、足もとの景気回復、企業収益改善の機会を捉えて、各社が生産性向上の取組みに全力を上げることが、すなわち構造的な問題に切り込んでいくことになることは間違いないと考えている。この機会を逃す手はない。

人口減少は労働力だけでなく、需要を減少させる。減少する需要を補うのは道外の、海外の需要である。道内企業が広義の外需を自ら創り出し、取り込んでいくことがこれまで以上に重要となる。北海道には国際競争力や高い技術力を持った企業もある。研究開発や実証実験に適した広い大地や自然環境は、最先端分野を含め、北海道の製造業が発展していく素地となる。また、北海道の強みである食と観光は、まさしく外に向けて、また未来に向けて開かれた産業であり、農業、食品加工、宿泊・サービス、物流など、関連する分野は幅広い。これら幅広い分野が連携を取りつついかに生産性を向上させ、付加価値を高めていくかが試されている。

北海道一丸となって、今あるものを活かしながら、世界の顧客目線に立ってそれを発展させ積極的に売り込んでいく。2018年が、そうした力強い動きが目に見える年になることを願って止まない。